浅野 咲良
ASANO Sara

災害時対応におけるコミュニティ FM の役割
—災害時の情報発信体制にみる地域メディアの可能性と限界—

The Role of Community FM in Disaster Response: The Potential and Limitations of Local Media in Disaster Information Transmission Systems

環境デザイン領域

第 1 章　序章

コミュニティFMとは、市区町村の一部の地域において、地域に密着した情報を提供するために、平成4年1月に制度化されたFM放送局である。制度創設以来、コミュニティFM局は可聴範囲が狭域であるという特性を活かし、地域密着型の番組づくりを行ってきた。コミュニティFMには、平時における地域情報の発信とともに、災害時における住民に寄り添った情報の提供という、二重の役割が求められている。

本研究の目的は、コミュニティFM局が災害時に「迅速」「正確」「地域密着」な情報発信を行い、地域に届けるために必要となる直接的要素と間接的要素を整理し、関係性について明らかにすることである。それを踏まえ、コミュニティFMが地域メディアとして担いうる役割と、その限界を考察する。

今回、全国のコミュニティFM局10局を対象にヒアリング調査を実施した。調査では、「防災を目的とした地域メディアとして機能するために必要な要素」を明らかにすることを目的とし、そのために把握すべき項目を図5のように整理した。

ヒアリング結果については、各局の緊急時の情報発信体制を、情報の流れに沿って❶収集、❷発信、❸受信の3段階に整理し、図示する。さらに、各局が行政や地域住民とどのように関係を構築しているかを示し、「地域に密着した情報づくり」を支える要素について考察を行う。また、「大規模災害経験あり」に分類される局については、災害発生直後の緊急対応期から復旧・復興期に至るまでの対応変化を時系列で整理し、その特徴を分析する。

第 2 章　コミュニティ FM の組織基盤による災害対応力への影響

本章では、コミュニティFMの収益体制、行政・地域との関係、認知度向上の取り組みが災害時体制にどのように影響するかを分析した。収益体制は①ラジオ事業一部署型、②ラジオ主事業・他事業並走型、③ラジオ事業特化型に分類され、特に他事業や地域活動を通じた収益確保は、経営の安定だけでなく地域との関係構築にも寄与していた。行政との連携については、多くの局で防災協定や訓練、番組出演などが確認されたが、第3セクター型であっても必ずしも連携が強いとは限らず、平時の接触頻度や日常的な情報交換、主体的な働きかけが関係性の強度を左右していた。さらに、災害時に住民に「聞かれる」存在となるためには、平時からの認知度と地域とのつながりが不可欠である。番組制作、イベント参加、学校や事業者との協働、SNS活用など、日常的な小さな取り組みの積み重ねが、地域に根ざした放送局としての基盤形成と災害対応力の向上につながっていることが示唆された。

第 3 章　被災経験局の災害時体制

臨時災害放送局としての活動経験を持つ局や、被災地または被災地近隣に位置し、長期間にわたる情報発信を行った経験を有する局を対象に、情報発信に至るまでのフローを示した。

迅速かつ正確な情報発信には、適切な人員体制と行政との連携が不可欠であり、各局において一定の体制が確認された。一方で、地域に密着した情報発信を行うためには、行政情報だけでは不十分であり、地域防災ネットワークや能動的な取材体制の重要性が指摘された。行政が発信したい情報と、被災者が実際に必要とする生活情報との間には乖離があり、コミュニティFM局による地道な情報収集が求められている。また、被災時に必要とされる情報の内容や収集先は、過去の災害経験を通じて蓄積されていくことが考えられる。

第 4 章　被災未経験局の災害時体制

長期間にわたる災害情報発信経験を持たない局を対象に、情報発信に至るまでのフローを整理した。どのような情報が本当に必要とされ、どのようにすれば地域内で迅速に収集できるのかは、災害を経験しなければ把握しにくい側面がある。

実際には、災害対応に間接的に影響する要素を有していながら、それらを具体的な情報収集体制へと落とし込めていない未経験局も見られた。

第 5 章　コミュニティ FM の災害時体制の現状

コミュニティFMの災害時対応を「収集・発信・受信」の3段階に分け、直接的要素と間接的要素の関係性を整理した。迅速・正確・地域密着型の情報発信には、直接的要素だけでなく、平時からの行政や地域との関係構築が不可欠であり、要素同士を結びつける日常的な働きかけが重要であることが示された。(図6)

また、被災経験局と未経験局を比較した結果、未経験局では平時の関係性を災害時体制に十分活かしきれておらず、想定する発信内容の具体性も乏しい傾向が確認された。特に、被災者が必要とする生活密着型の情報は行政情報だけでは補えず、未経験局における最大の課題であると言える。(図7)

第 6 章　結論

本研究より、地域メディアの可能性としては以下の四つが挙げられる。

1 災害時の地域に即した生活情報の提供
2 平時における住民の防災意識向上
3 他地域コミュニティFMからの情報発信支援、あるいは要請
4 防災コミュニティの形成

一方で、コミュニティFMには情報入手手段が多様化によるラジオの役割の縮小、夜間など一部時間帯で即時性の確保の困難、慢性的な財政難や後継者不足による持続性の不安などの限界も挙げられる。

コミュニティFMが災害時対応で役割を全うするためには、発災前の備えから情報収集・発信に至る一連のフローを機能させる必要がある。しかし、それらはいずれも災害時のみで完結するものではなく、平時の活動の積み重ねによって支えられている。さらに、平時に構築した関係性を災害時に意味のあるものとするためには、災害を想定したネットワークづくりが不可欠である。コミュニティFMには、日常的な地域密着性を、災害時に有効な力へと転換する役割が求められている。

図 1　FM いるか
オープンスタジオ（FM いるか提供）

図 2　FM いるか
オープンスタジオ内部（FM いるか提供）

図 3　茅ヶ崎 FM オープンスタジオ兼カフェ
(筆者撮影)

図 4　茅ヶ崎 FM オープンスタジオ兼カフェ内部
(筆者撮影)

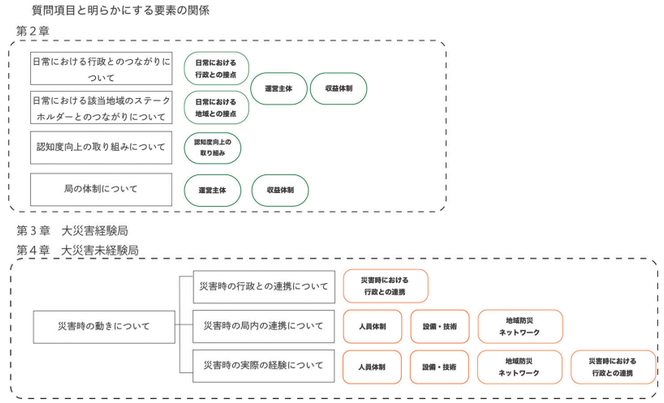

図 5　質問項目と明らかにする要素について

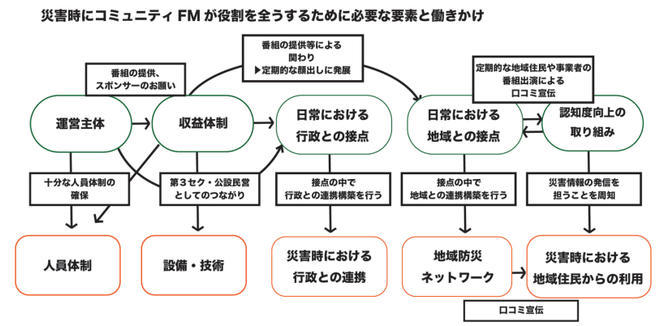

図 6　災害時コミュニティ FM が役割を全うするため必要な要素と働きかけ

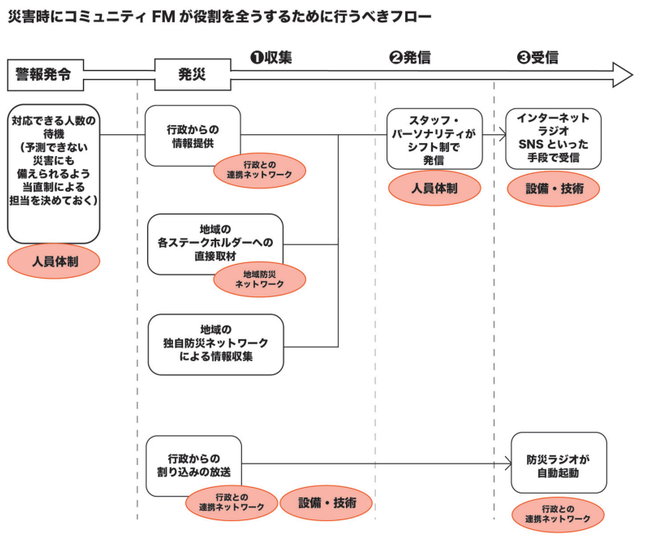

図 7　災害時にコミュニティ FM が役割を全うするために行うべきフロー